

# いじめの防止等のための 基本的な方針

はじめに

第1 鶴ヶ島市立杉下小学校基本方針の策定

第2 いじめ防止対策の基本的な考え方

- 1 いじめの定義
- 2 いじめの防止等のために本校が実施する施策
- 3 いじめ防止等のために学校が実施すべき施策
- 4 重大事故への対処

第3 いじめ防止等の対策に関する事項

- 1 本校が実施する対策

<資料1> いじめ問題への取組に関する点検票

<資料2> アンケート用紙

・杉下小学校 なかよしアンケート

令和8年4月

鶴ヶ島市立杉下小学校

## はじめに

鶴ヶ島市立杉下小学校いじめ防止等のための基本的な方針（以下「杉下小基本方針」という。）は、いじめの防止等の対策を更に実効的なものとし、児童の尊厳を保持する目的の下、国・埼玉県・市・学校・家庭・地域その他の関係者が連携し、いじめ問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号。以下「法」という。）第 13 条の規定に基づき、本校の実情に応じ、本校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものである。

## 第 1 鶴ヶ島市立杉下小学校基本方針の策定

### いじめ防止対策推進法

#### （地方いじめ防止基本方針）

第 12 条 地方公共団体は、いじめ防止基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「地方いじめ防止基本方針」という。）を定めるよう努めるものとする。

法の趣旨を踏まえ、国の基本方針を参酌し、杉下小におけるいじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、杉下小いじめ防止等のための基本的な方針を定める。

杉下小学校基本方針では、杉下小の実情に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処が、組織的、計画的かつ迅速に行われるよう、講ずべき対策の内容を具体的に記載する。

また、いじめの防止等に係る日常的な取組の検証・見直しを図る仕組みや、杉下小におけるいじめの防止に資する啓発活動や教育的取組を具体的に定める。

更に、取組の実効性を高めるため、杉下小いじめ防止等のための基本的な方針が、本校の実情に即してきちんと機能しているかを点検し、必要に応じて見直す、という P D C A サイクルを盛り込む。

## 第2 いじめ防止対策の基本的な考え方

### 1 いじめの定義

#### いじめ防止対策推進法

##### (定義)

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

※いじめの定義に係る用語の解釈及び留意点については「国の基本方針」を参照

ア 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の生徒や、塾やスポーツクラブ等該当児童生徒がかかわっている仲間や集団（グループ）など、当該児童生徒と何らかの人的関係を言う。

イ 「心理的な影響」とは、暴言・からかい・侮辱・無視・仲間外れ・脅し・威圧・プライバシーを侵害する行為等を意味する。

ウ 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理やりさせられたりすることなどを意味する。

### 2 いじめの防止等のために本校が実施する施策

#### (1) 鶴ヶ島市いじめ問題対策連絡協議会と役割

杉下小は、「杉下小いじめ問題対策連絡協議会」（以下「連絡協議会」という。）を令和7年度から設置した。連絡協議会は、市立小・中学校、市教育委員会、児童相談所、法務局、警察署、民生委員・児童委員、杉下小PTA連合会、その他の関係者により構成する。また、必要に応じて他の者を加えることができる。

#### いじめ防止対策推進法

##### (いじめ問題対策連絡協議会)

第14条 地方公共団体は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、条例の定めるところにより、学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者により構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置くことができる。

2 都道府県は、前項のいじめ問題対策連絡協議会を置いた場合には、当該いじめ問題対策連絡協議会におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携が当該都道府県の区域内の市町村が設置する学校におけるいじめの防止等に活用されるよう、当該いじめ問題対策連絡協議会と当該市町村の教育委員会との連携を図るために必要な措置を講ずるものとする。

##### (いじめ問題審議会)

第14条第3項 前2項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。

- ア いじめ問題に関する施策の推進及び調整に関すること
- イ 鶴ヶ島市におけるいじめ問題の現状把握、分析等に関すること
- ウ その他いじめ問題の解決に必要な事項に関すること
- エ 鶴ヶ島市いじめ防止基本方針が本校の実情に即して機能しているかを点検すること

## (2) 鶴ヶ島市教育委員会の調査組織の設置

鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会条例に基づき、「鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会」（以下「問題調査審議会」という。）を運用する。問題調査審議会は、法第28条に定める重大事態のうち、学校における調査が困難な場合、調査を行うものとする。

問題調査審議会は、調査の公平性・中立性を確保するため、専門的な知識及び経験を有する者で、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図る。

## (3) 鶴ヶ島市教育委員会が実施する施策

### ア 学校を支援する

(ア) 教職員のいじめ問題に対する指導力の向上を推進する。

○ いじめについて基本的な共通理解を図るとともに、各段階における適切な対応について理解させる、研修や演習を通して教師と児童生徒及び児童生徒相互の日常的な人間関係づくりについて学ばせる等により、いじめを見抜く力と見過ごさない意識を高め、いじめを防止する実践的指導力の向上を図る。

○ 学校における研修会において、いじめ問題への組織的な対応の徹底、いじめの未然防止のための道徳教育の充実、「児童生徒間のトラブルに係る事例」を含めた生徒指導に関する教員用資料の活用と研修会の実施、児童生徒に対するいじめ問題啓発資料の活用、いじめの早期発見のための定期的なアンケート調査や個人面談の実施、保護者へのいじめ問題の理解を深めるための広報啓発活動等が推進されるよう指導・助言を行う。

○ 定期的なアンケート調査や個人面談の取組状況等を点検・把握し、それをもとに、いじめのない学校づくりのための取組を促す。

(イ) いじめの未然防止のための道徳教育の充実を図る。

○ 「特別の教科 道徳」を要として、発達段階に応じた道徳教育の取組を推進する。

(ウ) いじめのない学級づくりを支援する。

○ 社会性や人間関係スキルの育成、互いのよさや可能性が発揮できる人間関係づくりの取組を促す。

(エ) 児童生徒によるいじめの防止等に係る自発的な活動や主体的な活動を支援する。

○ 児童生徒によるいじめ防止活動の成果を普及する。

○ いじめ防止のために、互いのよさや可能性が発揮できる人間関係づくりについての取組を促し、そ

の成果を普及する。

○ 児童生徒が自主的にインターネットの使用に関するルールづくりを行うことを促す。

(オ) ネット・SNS等のいじめ対応を推進する。

○ ネット・SNS等のいじめを含めたネットワーク上の情報モラルや知識、トラブルに関する資料等を活用し、適切なネット利用を啓発する。

(カ) 学校評価等実施上の留意点を周知する。

○ 学校が学校評価等において、いじめの問題を取り扱うにあたり、法第34条を踏まえるとともに、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を考慮して行うよう、指導・助言を行う。

(キ) 児童生徒からの相談に対応できる体制整備を図る。

○ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用するとともに、人権擁護機関等の関係機関との連携等を図る。

○ 部活動の適切な活動時間や休養日の設定、外部指導者等の活用を促す等、教員が行う業務の明確化を含む教員の負担軽減を図る。

(ク) 学校からの相談に対応できる体制整備を図る。

○ スクールロイヤーを活用し、法的な支援・助言が受け対応ができる体制整備を行う。

(ケ) いじめに対する措置。

○ いじめ等対応支援員を各校の生徒指導部会・いじめ対策委員会・教育相談部会等に派遣し、指導・助言を行う。

○ いじめの報告を受けた時、必要な措置を講ずることを指導・助言し、必要に応じて調査を行うなど、学校に対する必要な支援を行う。

イ 相談しやすい環境を整備する

(ア) いじめ相談専用「鶴ヶ島市いじめ専用ダイヤル」、「鶴ヶ島市いじめメール」で、児童生徒及び保護者からのいじめに関する相談に応じる。

(イ) 相談員の対応力の向上を図るため、研修を充実する。

(ウ) 児童生徒用「いじめ相談カード」を作成・配布する。

ウ 家庭・地域・関係団体との連携を図る

(ア) 関係団体等とのこれまでの連携を更に推進する

○ 児童生徒が学校以外の仲間づくりができるよう、関係団体との連携を図る。

○ 学校と警察との連携を密にすることによりいじめ問題の解決への連携を図る。

(イ) 保護者のいじめに対する意識、理解を深める

- 保護者向け啓発資料を作成・配布し、家庭におけるいじめを発見する力と対応する能力を高める。
- 児童生徒向け外部講師を招聘したSNS等のネットトラブルに係る授業を行う際には、保護者にも周知し、現在多くなっているSNSトラブルに係る傾向や防止について理解を深める。
- 杉下小のホームページに杉下小のいじめ根絶に向けた取組を掲載し、杉下小の基本的な対応について周知する。

(ウ) 学校応援団や防犯に関わる地域の方々などによる学校とのいじめの情報に関する連携を推進する。

- 学校応援団などの通常の活動の中で、いじめの兆候を発見した場合、速やかに連携を図り、対応する。

\* 関係団体とは児童相談所、民生・児童委員、福祉・医療関係、児童館や学童保育等である。

#### (4) 職員の連携

教職員は、いじめ重大事態が発生した際に、管理職、生徒指導主任等と確実に連携した対応がとれるよう、日頃から密にコミュニケーションをとるよう努めること。

### 3 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策

#### (1) 学校いじめ防止基本方針の策定

##### いじめ防止対策推進法

##### (学校いじめ防止基本方針)

第13条 学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

杉下小は、国の基本方針、鶴ヶ島市いじめ防止基本方針を参考にして、自らの学校として、どのようにいじめの防止等の取組を行うかについての基本的な方向や取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」として各学校の実情に応じて定めなければならない。学校いじめ防止基本方針には、いじめの防止のための取組、早期発見・いじめ事案への対処の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修などを定めることが想定され、いじめの防止、いじめの早期発見、事案対処などいじめの防止等全体に係る内容であることが必要である。

学校いじめ防止基本方針を定める意義としては、次のようなものがある。

- 学校いじめ防止基本方針に基づく対応が徹底されることにより、教職員がいじめを抱え込まず、かつ、学校がいじめへの対応が個々の教職員による対応ではなく組織として一貫した対応となる。
- いじめの発生時における学校の対応をあらかじめ示すことは、児童生徒及びその保護者に対し、児童生徒が学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につながる。

- 加害者への成長支援の観点を基本方針に位置付けることにより、いじめの加害者への支援につながる。なお、策定に当たっては、次の点に留意する。
- ア 学校いじめ防止基本方針の中核的な内容としては、いじめに向かわない態度・能力の育成等のいじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりのために、包括的な取組の方針を定めたり、その具体的な指導内容のプログラム化を図る。
- イ 学校いじめ防止基本方針では、「早期発見・事案対処のマニュアル」を定め、それを徹底する具体的な取組を盛り込む必要がある。同時に学校いじめ対策組織の行動計画となるよう当該組織の活動が具体的に記載されるものとする。
- ウ いじめの加害児童生徒に対する成長支援の観点から、加害児童生徒が抱える問題を解決するための具体的な対応方針を定めるよう努める。
- エ 学校いじめ防止基本方針が、当該学校の実情に即して適切に機能しているかを学校いじめ対策組織を中心に点検し、必要に応じて見直すというPDCAサイクルを盛り込んでおく必要がある。
- オ 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置付け、その評価結果を踏まえ、学校におけるいじめの防止等のための取組の改善を図る必要がある。
- カ 策定に当たっては、自校の課題を洗い出し、教職員や学校関係者の認識の共有を図る。
- キ 児童生徒や保護者・地域住民・関係機関等を巻き込みながらの策定に努める。
- ク 未然防止の観点からも、いじめに関するアンケート調査を年間複数回実施するよう努める。(ただし、アンケート調査の結果だけに頼らない。)
- ケ 11月が埼玉県におけるいじめ撲滅強調月間であることから、児童生徒を主体とした取組を11月にも位置付けるよう努める。
- コ 重大事態への対処については、鶴ヶ島市いじめの防止等のための基本的な方針を参考に迅速な対応ができるようにする。(重大事態が発生した場合のシミュレーションを全教職員で行っておく。)
- サ 学校いじめ防止基本方針により、個々の教職員がそれぞれの教育活動の中でいつ、何をどのようにすべきかが分かり、保護者や地域がどのような協力をし、学校として児童生徒をどのように育てようとしているかが分かるようにする。
- シ 策定した学校いじめ防止基本方針については、ホームページへの掲載等により、保護者や地域住民が内容を容易に確認できるようにするとともに、入学時や各年度初めに児童生徒、保護者、関係機関等に説明する。

## (2) 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織

### いじめ防止対策推進法

#### (学校におけるいじめの防止等の対策のための組織)

第22条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

学校は、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に関する措置を実効的に行うため、組織的な対応を行うため中核となる常設の組織として「いじめ対策委員会」を置く。

この組織は学校いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等に関する取組を実効的に行う際の中核となる組織であり、実際にいじめ若しくはいじめと疑われる事案が発生したときの事実確認や重大事態が起きたときの調査を行う組織の母体となるものとする。

この組織の構成員には、管理職、主幹教諭、教務主任、生徒指導主任、学年主任、養護教諭等の中から学校の実情により充てる。個々の事案により、学級担任や部活動の顧問が参加可能とするなど柔軟な組織とする。

また、いじめの未然防止・早期発見の実行化とともに、教職員同志の日常的なつながり・同僚性を向上させるためには、児童生徒に最も接する機会や目的を十分に果たせるような人員配置とする必要がある。このため、学校はいじめ対策の企画立案、事案対処等を、学級担任を含めた全ての教職員が経験することができるようにするなど、未然防止・早期発見・事案対処の実行化のため、組織の構成を適宜工夫・改善できるよう柔軟な組織とすることが有効である。

当該組織の具体的な役割は、次のとおりである。

#### 【未然防止】

ア いじめ未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割

#### 【早期発見・事案対処】

イ いじめの相談・通報の窓口としての役割

ウ いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

エ いじめに係る情報（いじめが疑われる情報や児童生徒の人間関係に関する悩みを含む）があったときには、緊急会議を開いていじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒へのアンケート調査や聞き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断を行う役割

オ いじめの被害児童生徒に対する支援・加害児童生徒に対する指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割

#### 【学校いじめ防止基本方針に基づく各種取組】

カ 学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割

キ 学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する役割

ク 学校いじめ防止基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学

校いじめ防止基本方針の見直しを行う役割（P D C A サイクルの実行を含む）

また、学校いじめ対策組織は、児童生徒及び保護者に対して、自らの存在及び活動が容易に認識される取組を実施する必要がある。また、いじめを受けた児童生徒を徹底して守り通し、事案を迅速かつ適切に解決する相談・通報の窓口であると児童生徒から認識されるようにしていく必要がある。

### （3）杉下小におけるいじめの防止等に関する措置

#### いじめ防止対策推進法

（学校及び学校の教職員の責務）

第8条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

杉下小は、いじめの防止や早期発見、いじめが発生した際、鶴ヶ島市教育委員会と連携して対処に当たる。

#### ア いじめの未然防止

いじめはどの子どもにも起こりうるということを踏まえ、全ての児童生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止の取組として、児童生徒が自主的にいじめの問題について考え、議論すること等のいじめの防止に資する活動に取り組む。

指導に当たっては、発達の段階に応じて、児童生徒がいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論することにより、正面から向き合うことができるよう、実践的な取組を行う。また、その際、

○ いじめは重大な人権侵害に当たり、被害者、加害者及び周囲の児童生徒に大きな傷を残すものであり、決して許されないこと。

○ いじめが刑事罰の対象となり得ること、不法行為に該当し損害賠償責任が発生し得ること。

等についても、実例（裁判例等）を示しながら、人権を守ることの重要性やいじめの法律上の扱いを学ぶといった取組を行う。

学校として特に配慮が必要な児童生徒については、日常的に、当該児童生徒の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行う。

児童生徒に対するアンケート・聴き取り調査によって初めていじめの事実が把握される例も多く、いじめの被害者を助けるためには児童生徒の協力が必要となる場合がある。このため、学校は児童生徒に対して、傍観者とならず、学校いじめ対策組織への報告をはじめとするいじめを止めさせるための行動をとる重要性を理解させるよう努める。

#### 【未然防止の基本】

- ・ 児童が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規則正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。
- ・ 集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、互いを認め合える人間関係をつくり、いじめに向かない態度・能力の育成を図る。
- ・ 教職員の言動が、児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

### (ア) 教師の言動・姿勢

「いじめの予防」として最も大事なことは「何も起こっていないときの指導の大切さ」である。いじめを未然に防ぐことやいじめが起きたとしても早期に解決が図られるようにするために、教師一人一人が普段の指導について謙虚に振り返る。

また、いじめられている児童生徒の立場で指導・支援を行うためには、次の点に十分に留意する。

#### ○ 教師がいじめはあるものとの認識を持つ

いじめはないと思いつまず、教師一人一人が「いじめがあるかもしれない」との認識に立って組織的・継続的に観察を続ける。

#### ○ 情報共有を密にする

いじめは、登下校時・休み時間・昼休み・清掃時・放課後・部活動時など教師の目が届きにくいところで行われることも多い。そのため、児童生徒一人一人をよく観察し、些細な変化でも教師間での情報共有を密にする。

#### ○ 保護者との連携を図る

些細なことでも、学校での児童生徒の変化を保護者へ連絡するとともに、家庭の様子を聞くなど、保護者との連携を図り、早期発見・早期解決に努める。

### (イ) 学級づくり

児童生徒は学校生活の大半を学級で過ごすため、いじめの発生を防止するには、学級づくりがとても重要であることから、次のポイントを押さえた学級づくりに学校を挙げて取り組む。

#### ①児童が安心して学校生活を送れるよう配慮する。

- ・児童の気持ちを共感的に受け止める。（「先生は自分の気持ちをわかってくれている。」）
- ・居場所をつくる。
- ・見守る。（「いつもどこかで先生は見守っている。」）
- ・基準を示す。（「・・・してはいけない。」だけではなく、こんなときにはこうするといいよ。」）

#### ②意欲や元気の源になるエネルギーをたくさん与える。

- ・分かる楽しさを与える。（「分かった。」と思えたとき、「もっと分かりたい。」というエネルギーがわいてくる。）
- ・自分のよさや自分との違いのよさを認める。（「これまで気が付かなかった自分や級友のよさを先生が教えてくれた。」）

#### ③児童が自分の周りに起こる様々な問題を解決しながら、他者と調和的に生きていくための社会的能力を育てる。

#### ④児童会活動など児童が主体的に取り組むいじめ問題への取組を支援する。

などのポイントを押さえた学級づくりに学校を挙げて取り組む。

## (ウ) 学習指導

学業不振やその心配のある児童は、学校生活に主体的に取り組む意欲を失いがちになり、そのことがいじめ等の問題行動を生む要因の一つとなっている。

逆に児童が学習活動の中で学ぶ喜びを味わうことができれば、それが学ぶ意欲につながり、学習活動の中で進んで課題を見つけたり、主体的に考えたり、判断したり、表現したりして解決することを通して、豊かな心やたくましく生きる力を身に付けることができる

つまり、「学ぶ喜びを味わわせる授業」をすることが、いじめを予防する手立ての一つとなることを学校全体で認識し、授業改善に当たる。授業改善に当たっては、ユニバーサルデザインや特別支援教育の視点も積極的に加味していく。

## (エ) 保護者同士のネットワークづくり

いじめの解決には、保護者の働きかけが大切であり、特に、保護者同士が知り合いだといじめにブレーキが掛かることが多く、保護者同士の親密な関係が重要である。そこで、学級担任等がコーディネーター役となり、学級規模で保護者同士のネットワークづくりを進め、いじめをはじめとする問題行動等の情報交換や対策について話し合うことなどを工夫する。

## イ いじめの早期発見

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所を選んで行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることが多いことを教職員は認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。

けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する必要がある。

このため、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。併せて、学校は定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。

杉下小は、学校いじめ防止基本方針において、アンケート調査、個人面談の実施や、それらの結果の検証及び組織的な対処方法について定めておく必要がある。

アンケート調査や個人面談において、児童生徒が自らSOSを発信すること及びいじめの情報を教職員に報告することは、当該児童生徒にとっては多大な勇気を要するものであることを教職員は理解しなければならない。これを踏まえ、学校は、児童生徒からの相談に対しては、必ず学校の教職員等が迅速に対応することを徹底する。

また、児童生徒に対し、いじめられていることを誰かに相談することは恥ずかしいことではないことを十分に理解させることも重要である。

特に、次の点に留意して、いじめの早期発見に努める。

(ア) 様々な資料等を活用し、児童生徒に声をかけ、生徒指導主任や学年主任に相談するなど組織的な対応をする。

(イ) 児童生徒を対象に、いじめに関するアンケートを実施する。

○ 学校の生活アンケート（児童生徒対象）を年間5回程度実施する。

(ウ) 「彩の国 生徒指導ハンドブック」にある「第1章 いじめ防止について」も活用する。

#### 【いじめの早期発見の留意事項】

(ア) 埼玉県教育委員会が平成31年3月に作成した「I's 2019～いじめ・自殺・暴力行為対応ハンドブック～」(以下「I's 2019」という)にある「いじめ発見チェックシート」を活用し、該当する項目があれば児童に声をかけ、当該する項目が複数あるときには、生徒指導主任や学年主任に相談する。

(イ) いじめの早期発見に向けた校内体制を確立するとともに「I's 2019」にある「いじめの疑いのある場合の措置」を参考に、迅速な対応を行う。

(ウ) 「I's 2019」を活用し、指導体制、教育指導の在り方、早期発見・早期対応に向けた体制、家庭・地域との連携の在り方について学校を挙げて改善に努める。

#### ウ いじめに対する措置

職員がいじめを発見し、又は相談を受けた場合には、速やかに、学校いじめ対策組織に対し当該いじめに係る情報を報告し、学校の組織的な対応につなげなければならない。教員は、ささいな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを抱え込まずに、又は対応不要であると個人で判断せずに、直ちに全て当該組織に報告・相談する。すなわち、学校の特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込み、学校いじめ対策組織に報告を行わないことは、法第23条第1項の規定に違反し得る。

また、各教職員は、学校の定めた方針等に沿って、いじめに係る情報を適切に記録しておく必要がある。学校いじめ対策組織において情報共有を行った後は、事実関係の確認の上、組織的に対応方針を決定し、被害児童生徒を徹底して守り通すとともに加害児童生徒に対しては、当該児童生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。

加えて、いじめられた児童生徒の立場に立って、いじめに当たると判断した場合にも、その全てが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。例えば、好意から行った行為が意図せずに相手側を傷付けたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を法第22条の学校いじめ対策組織へ情報共有することは必要となる。

これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で、次の点に留意して取り組む。

#### (ア) PDCAサイクルを活用した支援の改善

様々な資料等を活用し、指導体制、教育指導の在り方、早期発見・早期対応に向けた体制、家庭・地域との連携の在り方について学校を挙げて改善する。

#### (イ) いじめている児童生徒への指導・措置

いじめの内容や関係する児童生徒について十分把握し、人権の保護に配慮しながら、いじめが人間の生き方として許されないことを理解させ、直ちにいじめをやめさせる。いじめの内容によっては、鶴ヶ島市教育委員会、警察等との連携を図る。

#### (ウ) いじめられている児童生徒へのケア・対応

「いじめられる側にも問題がある」という考え方で接することのないように留意する。そこで、本人のプライドを傷付けず、共感的態度で話を親身に聴く。また、日頃から温かい言葉掛けをし、本人との信頼関係を築いておく。

#### (エ) 周りではやし立てる児童生徒への対応

はやし立てることなどは、いじめ行為と同じであることを理解させる。

また、被害者の気持ちになって考えさせ、いじめの加害者と同様の立場にあることに気付かせる。

#### (オ) 見て見ぬふりをする児童生徒への対応

いじめは、他人事でないことを理解させ、いじめを知らせる勇気を持たせる。また、傍観は、いじめ行為への加担と同じであることを気付かせる。

#### (カ) 学級全体への対応

次の点に留意し、いじめの早期発見、早期対応、早期解消に努める。

- 話し合いなどを通して、いじめを考える。
- 見て見ぬふりをしないよう指導する。
- 自らの意志によって、行動がとれるように指導する。
- いじめは許さないという断固たる教師の姿勢を示す。
- 道徳教育の充実を図る。
- 特別活動を通して、互いのよさや可能性が発揮できる人間関係を築く。
- 行事等を通して、学級の連帯感を育てる。

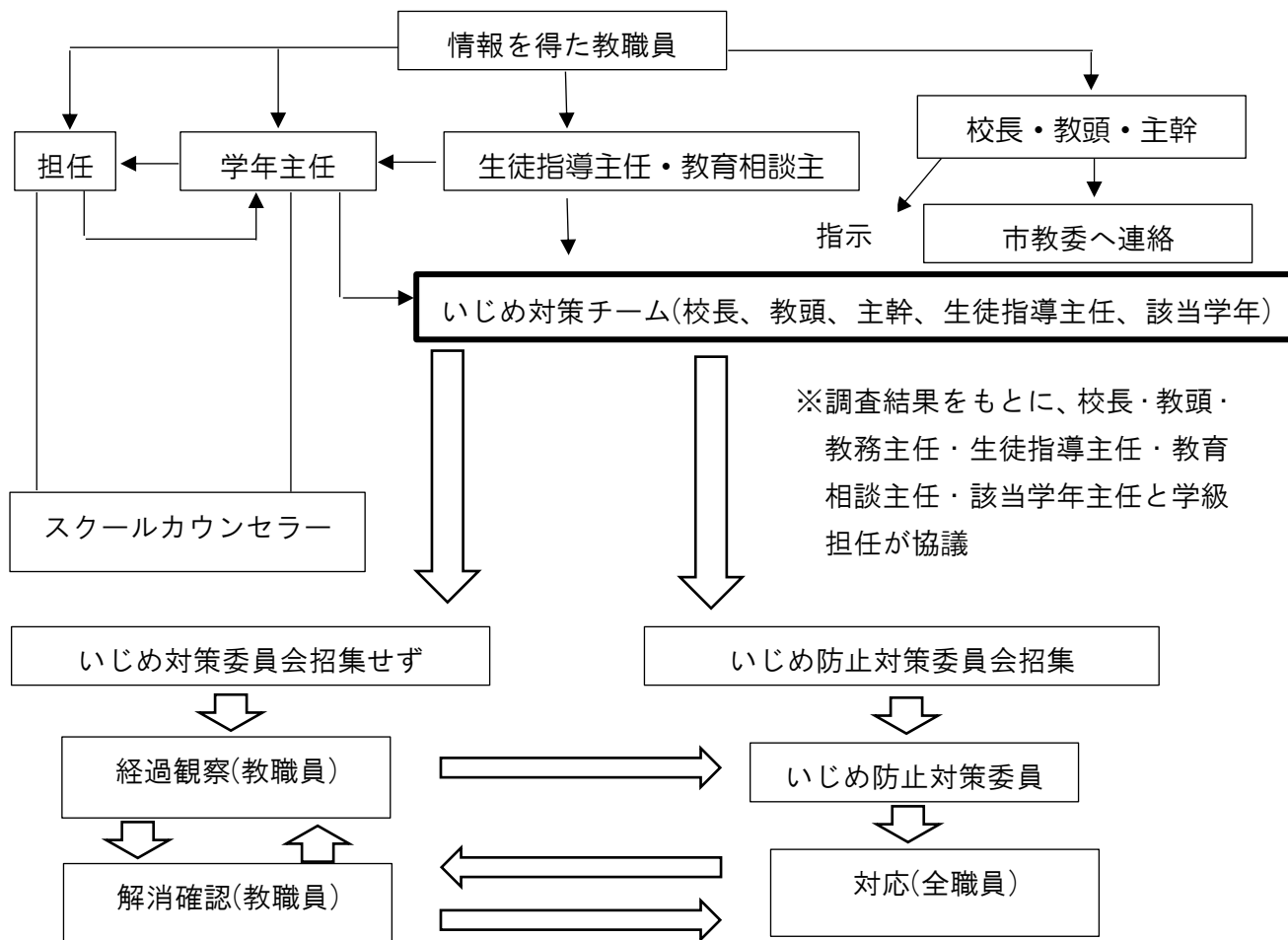
#### 【いじめの発見・通報を受けた場合】

#### エ いじめの解消

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の二つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

#### ①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等から更に長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害児童生徒の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。



## ②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する責任を有する。学校いじめ対策組織においては、いじめが解消に至るまで被害児童生徒の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割分担を含む対処プランを策定し、確実に実行する。

いじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、学校の教職員は、当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、日常的に注意深く観察する必要がある。

## (4) 犯罪に相当する事案を含むいじめ対応における警察等との連携の徹底

ア 犯罪に相当する事案を含むいじめ対応における警察との連携の徹底について、学校は日常的に情報共有や相談を行うことができる連携体制の構築に努める。

イ 学校は、いじめが児童生徒の生命や心身に重大な危険を生じさせるおそれがあることを十分に認識し、法第23条第6項に基づき、直ちに警察に相談・通報を行い、適切に、援助を求める。

ウ 近年、児童ポルノ関連を含めインターネット上のいじめが増加しており、なかでも、匿名性が高く、拡散しやすい等の性質を有している児童ポルノ関連のいじめ事案に関しては、一刻を争う事態も生じることから、被害の拡大を防ぐため、学校は、直ちに警察に相談・通報を行い、連携して対応する。

エ 学校は、警察に相談・通報すべきかどうかの判断に当たっては、犯罪行為に該当しなくとも、現に重大な被害が生じている、又は重大な被害に発展するおそれがある場合は警察において注意・説諭も期待できることから、学校が、警察へ積極的に相談・通報を行う。

オ 警察との日常的な情報共有・相談体制を構築するため、学校は、連絡窓口となる担当職員を指定する。その際、自殺予告等緊急を要する事案に適切に対応できるよう、休日等勤務時間以外の時間帯における連絡体制の構築にも留意する。（想定される担当者の例：校長、教頭、主幹教諭 等）

カ 警察への相談・通報を確実にを行うため、学校警察連絡協議会等の場において認識の共有を図るとともに、相談・通報を行うべきか否か学校が判断に迷うような場合も積極的に相談することを予め申し入れておくなど、警察と連携した対応が早期に可能となるよう相談・通報体制の構築に努める。

キ 法的に専門的な知識が必要な場合、鶴ヶ島市スクールロイヤーを積極的に活用し、相談・連携して対応する。

#### （５）保護者と学校がともにいじめ防止対策を共有するための普及啓発の推進

ア いじめが犯罪行為に相当し得ると認められる場合には、学校としても、警察への相談・通報を行うことについて、予め保護者等に対して周知を行う。

## 4 重大事態への対処

### いじめ防止対策推進法

（学校の設置者又はその設置する学校による対処）

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態

（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

（１）いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

（２）いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

２ 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

３ 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

#### （１）重大事態への対処の流れ

ア 「重大事態」の意味を全関係者が理解しておく。

イ いじめにより重大な被害が生じたという申出が児童生徒や保護者からあったときは、学校がいじめによる重大事態ではないと考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

学校の設置者及び学校は、詳細な調査を行わなければ、事案の全容は分からないということを第一に認識し、

軽々に「いじめはなかった」、「学校に責任はない」という判断はしないこと。

ウ 重大事態が発生した場合、学校は教育委員会へ報告し、報告を受けた教育委員会は、鶴ヶ島市長へ事態発生について報告する。

エ 当該学校は、法第22条に基づき、いじめの防止等の対策のための組織を母体とする調査組織を設置し、当該重大事態に関する調査を行う。

オ 上記エの調査は、客観的な事実関係を速やかに、正確に把握するための調査である。いじめ行為の事実関係を、可能な限り網羅的に明確にするものであり、因果関係の特定を急がない。また、法第23条第2項に基づき、学校として既に調査している事案であっても、重大事態となった時点で、当該学校は調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施する。(ただし、法第23条第2項に基づく調査により事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りでない。)

カ 上記エの調査に先立ち、アンケートにより得られた調査結果は、いじめられた児童生徒や保護者に提供する場合があることを調査対象となる児童生徒や保護者にあらかじめ説明しておく。

キ 上記エの調査を行った組織は、明らかになった事実関係をいじめられた児童生徒及びその保護者に適切に提供する。(適時、適切な方法で経過報告、結果報告をする。)

ク 学校は、上記エの調査結果を鶴ヶ島市教育委員会へ報告する。その際、いじめられた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめられた児童生徒又はその保護者の調査結果に対する所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。

ケ 上記クの調査結果を鶴ヶ島市教育委員会は鶴ヶ島市長へ報告する。報告を受けた鶴ヶ島市長は、必要があると認めるときは、市長が設置した附属機関等により調査結果についての調査を行う。

コ 上記ケの調査の主体は、上記ケの調査結果をいじめられた児童生徒及びその保護者に適切に提供する。(適時、適切な方法で経過や結果を報告する。)

サ 鶴ヶ島市長及び鶴ヶ島市教育委員会は、自らの権限及び責任において当該重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。

シ 上記ケの調査を行ったときは、鶴ヶ島市長はその結果を鶴ヶ島市議会に報告する。

## (2) 鶴ヶ島市教育委員会又は学校による調査

### いじめ防止対策推進法

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

(1) いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

(2) いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

#### (ア) 重大事態の意味について

「いじめにより」とは、各号に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われるいじめにあることを意味する。

また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。例えば、

- 児童生徒が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合などのケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安に関わらず、鶴ヶ島市教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手する。

さらに、いじめにより重大な被害が生じたという申立てが児童生徒や保護者からあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない。」あるいは「重大事態とは言えない。」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。児童生徒又は保護者からの申立ては、学校が把握していないいじめに関する極めて重要な情報である可能性がある。そのことを踏まえ、重大事態としての調査に当たるべきである。申立てについて調査をしないまま、いじめの重大事態でないと断言することはあってはならない。

#### (イ) 重大事態の報告

重大事態が発生した場合、学校は鶴ヶ島市教育委員会へ報告し、報告を受けた鶴ヶ島市教育委員会は、鶴ヶ島市長へ事態発生について報告する。

#### (ウ) 調査の趣旨及び調査主体について

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

学校は、重大事態が発生した場合には、直ちに鶴ヶ島市教育委員会に報告し、学校が主体となって調査を行うことを基本とする。ただし、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと鶴ヶ島市教育委員会が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、鶴ヶ島市教育委員会において調査を実施する。

学校が調査主体となる場合、法第28条第3項に基づき、鶴ヶ島市教育委員会は調査を実施する学校に対して必要な指導、また、人的措置を含めた適切な支援を行う。

#### (エ) 調査を行うための組織について

鶴ヶ島市教育委員会又は学校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設ける。

鶴ヶ島市教育委員会が主体となり調査を行う際には、問題調査審議会が調査にあたる。この組織の構成については、弁護士、精神科医、学識経験者及び心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保する。

また、学校が主体となり調査を行う際には、法第22条に基づくいじめの防止等の対策のための組織を母体

として、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を加えた組織が調査にあたる。

#### (オ) 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にすることである。この際、因果関係の特定を急ぐことなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。

この調査は、学校と鶴ヶ島市教育委員会が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものであり、学校又は鶴ヶ島市教育委員会は、調査を行う組織に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組まなければならない。

#### ① いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童生徒から可能な限り聴き取った上で、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である。

（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。

調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。

いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況に合わせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。

これらの調査を行うに当たっては、国の基本方針の別添「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、鶴ヶ島市教育委員会が積極的に指導・支援する。関係機関とも適切に連携し、対応に当たる。

#### ② いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合

児童生徒の入院や死亡など、いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などが考えられる。

#### (カ) 自殺の背景調査における留意事項

児童生徒の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。この調査においては、亡くなった児童生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行うことが必要である。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、法第28条第1項に定める調査に相当することとなり、その在り方については、次の事項に留意し、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」（平成27年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とするものとする。

① 背景調査に当たり、遺族が、当該児童生徒を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情を持つことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。

② 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。

③ 死亡した児童生徒が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、鶴ヶ島市教育委員会又は学校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実

施を提案する。

④ 詳しい調査を行うに当たり、鶴ヶ島市教育委員会又は学校は、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り遺族と合意しておくことが必要である。

⑤ 調査を行う組織については、問題調査審議会が中心となる。必要に応じて、問題調査委員以外に、弁護士、精神科医、学識経験者及び心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者ではない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

⑥ 背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行うよう努める。

⑦ 客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。

⑧ 学校が調査を行う場合においては、鶴ヶ島市教育委員会は、情報の提供について必要な指導及び支援を行う。

⑨ 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮の上、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報が無いからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけることや、断片的な情報で誤解を与えることのないよう留意する。なお、亡くなった児童生徒の尊厳の保持や、子供の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。

また、「彩の国 生徒指導ハンドブック」の「第2章 自殺防止について」も参考にする。

#### （キ）その他留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷付き、学校全体の児童生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がることもあり、時には事実に基づかない風評等が流れる場合もある。学校及び鶴ヶ島市教育委員会は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

### イ 調査結果の提供及び報告

#### いじめ防止対策推進法

（学校の設置者又はその設置する学校による対処）

第28条第2項 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

#### （ア）いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供する責任

鶴ヶ島市教育委員会又は学校は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景・事情や児童生徒の人間関係にどのような

問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなど) について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。また、適時、適切な方法で、経過報告も行う。

これらの情報の提供に当たっては、鶴ヶ島市教育委員会又は学校は、他の児童生徒のプライバシーの保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。

ただし、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことがあってはならない。

質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する。

また、学校が調査を行う際、鶴ヶ島市教育委員会は、情報提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を行う。

#### (イ) 調査結果の報告

調査結果については、学校に係る調査結果は鶴ヶ島市長に報告する。

上記(ア)の説明の結果を踏まえて、いじめを受けた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて鶴ヶ島市長に提出する。

#### (3) 調査結果の報告を受けた鶴ヶ島市長による再調査及び措置

##### いじめ防止対策推進法

##### (公立の学校に係る対処)

第30条 地方公共団体が設置する学校は、第28条第1項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

#### ア 再調査

法第30条の規定による報告を受けた鶴ヶ島市長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査(以下「再調査」という。)を行う。

この調査は、鶴ヶ島市長が設置した附属機関等が行う。

再調査についても、鶴ヶ島市教育委員会又は学校による調査同様、再調査の主体は、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して、情報を適切に提供する責任があるものと認識し、適時・適切な方法で、調査の進捗状況等及び調査結果を説明する。

#### イ 再調査の結果を踏まえた措置等

鶴ヶ島市長及び鶴ヶ島市教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。

また、再調査を行った場合、鶴ヶ島市長はその結果を市議会に報告しなければならない。市議会へ報告する内容については、個々の事案の内容に応じ、鶴ヶ島市長が設置した附属機関等において、個人のプライバシーに対する必要な配慮を行う。

### 第3 いじめ防止等の対策に関する事項

#### 1 本校が実施する施策

##### (1) 組織の設置

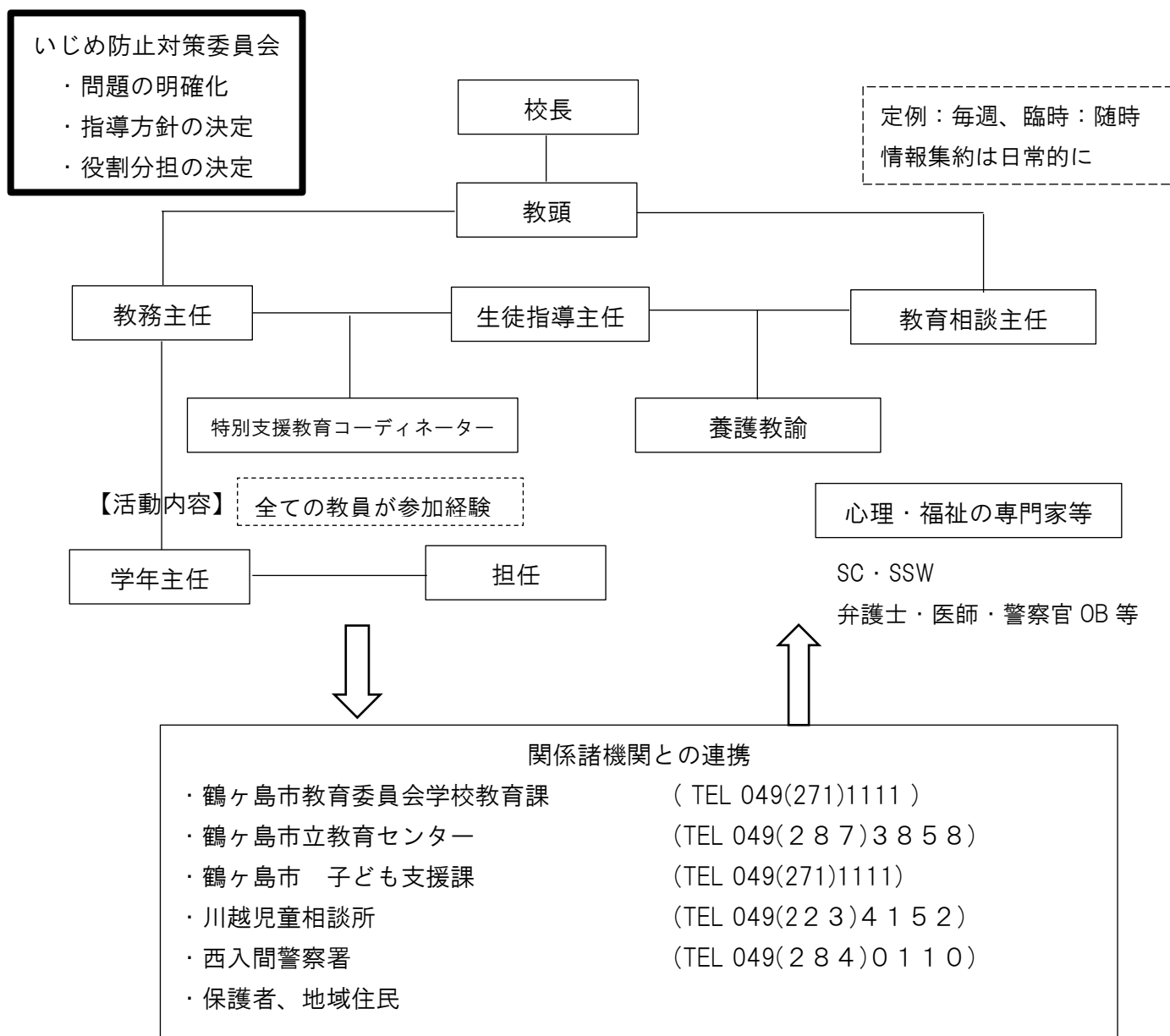
###### 【組織の設置】

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等のための組織を置くものとする。  
(いじめ防止対策推進法 第22条)

本校では、いじめ防止等の対策を実効的に行うための組織として、「鶴ヶ島市学校いじめ防止対策委員会」(以下「いじめ防止対策委員会」という。)を設置する。

###### 【構成員及び組織図】

この委員会の構成委員には、生徒指導委員会(校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、学年主任、養護教諭)を母体とし、個々の事案により、スクールカウンセラー、学級担任を加える。また、必要に応じて、心理や福祉の専門家等の参加を市教育委員会に要請する。



基本方針に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的に策定し推進する。

**【具体的活動内容】**

保護者を対象とした啓発活動(授業参観や懇談会等)

教職員の資質の向上

いじめの防止等のために必要な事項やいじめの防止等のための調査研究、検証及びその成果の公表

子どもの健全育成に関わる機関、諸団体等との連携強化

学校と家庭、地域が地域ぐるみで対応する体制の構築等を推進する。

※『いじめの定義』についての共通理解・共通認識

〈資料1〉 いじめ問題への取組に関する点検票

いじめは、決して許されないことであり、また、どの子どもにも、どの学校でも起こり得る。本校では、具体的に点検すべき項目を「①指導体制」「②日常的指導」「③直接的指導」「④早期発見・早期対応」「⑤家庭・地域社会との連携対応」の5つの観点に分類したチェックポイントに対し、定期的に点検・評価を行う。

① 指導 体制	<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> いじめの問題の重大性を全教職員が認識し、校長を中心に一致協力して対応しているか。</li><li><input type="checkbox"/> いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて職員会議などの場で取り上げ、教職員間の共通理解を図っているか。</li><li><input type="checkbox"/> いじめの問題について、特定の教員が抱え込んだり、事実を隠したりすることなく、学校全体で対応する体制が確立しているか。</li><li><input type="checkbox"/> 教員一人一人が、いじめの理解や指導法、児童理解などに関する校内研修を通じて教員の資質向上に取り組んでいるか。</li></ul>
② 日常 的指 導	<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> 学校全体として、お互いを思いやり、尊重し、生命や人権を大切にする指導等の充実に努めているか。特に、「いじめは人間として許されない」との強い認識に立って指導に当たっているか。</li><li><input type="checkbox"/> 学校全体として、校長をはじめ各教師がそれぞれの指導場面においていじめの問題に関する指導の機会を設け、積極的に指導を行うよう努めているか。</li><li><input type="checkbox"/> 道徳や学級活動の時間に、いじめに関わる問題を取り上げ、指導が行われているか。</li><li><input type="checkbox"/> 学級活動や児童会活動や学校行事などにおいて、いじめの問題との関わりで適切な指導助言が行われているか。</li><li><input type="checkbox"/> 教職員の言動が、児童を傷付けたり、他の児童によるいじめを助長したりすることのないよう、細心の注意を払っているか。</li></ul>
③ 直接 的指 導	<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> いじめを行う児童に対しては、特別な指導計画による指導のほか、さらには出席停止や警察との連携による措置も含め、毅然とした対応を行うこととしているか。</li><li><input type="checkbox"/> いじめられる児童に対し、心のケアや様々な弾力的措置など、いじめから守り通すための対応を行っているか。</li><li><input type="checkbox"/> いじめが解決したと見られる場合でも、継続して十分な注意を払い、折に触れ必要な指導を行っているか。</li></ul>

<p>④ 早期発見・早期対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 児童の生活実態について、聞き取り調査や質問紙調査を行うなど、きめ細かく把握に努めているか。</li> <li><input type="checkbox"/> いじめの把握に当たっては、学年や養護教諭などの教員間や相談員やスクールカウンセラーなど学校内の専門家との連携に努めているか。</li> <li><input type="checkbox"/> 児童が発する危険信号を見逃さず、その一つ一つの的確に対応しているか。</li> <li><input type="checkbox"/> いじめについて訴えなどがあったときは、問題を軽視することなく、保護者や友人関係等からの情報収集等を通じて事実関係の把握を正確にかつ迅速に行い、事実を隠蔽することなく、的確に対応しているか。</li> <li><input type="checkbox"/> 校内に児童の悩みや要望を積極的に受け止めることができるような教育相談の体制が整備され、適切に機能しているか。</li> <li><input type="checkbox"/> 学校における教育相談について、保護者にも十分理解され、保護者の悩みに応えることができる体制になっているか。</li> </ul>
--------------------	--

<p>⑤ 家庭・地域社会との連携対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> いじめ問題解決のため、教育委員会との連絡を密にするとともに、必要に応じ、鶴ヶ島市教育センター、児童相談所、警察等の地域の関係機関と連携協力を行っているか。</li> <li><input type="checkbox"/> 教育相談の実施に当たっては、必要に応じて教育センターなどの専門機関との連携が図られているか。</li> <li><input type="checkbox"/> 教育センター、人権相談所、児童相談所等学校以外の相談窓口について、周知や広報の徹底が行われているか。</li> <li><input type="checkbox"/> 家庭や地域に対して、いじめ問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信などを通じて、家庭との緊密な連携協力を図っているか。</li> <li><input type="checkbox"/> いじめが起きた場合、学校として、家庭との連携を密にし、一致協力してその解決に当たっているか。いじめ問題について、学校のみで解決することに固執しているような状況はないか。</li> <li><input type="checkbox"/> PTA や地域の関係団体等とともに、いじめ問題について協議する機会を設け、いじめの根絶に向けて地域ぐるみの対策を進めているか。</li> </ul>
------------------------	--

【鶴ヶ島市学校 なかよしアンケート 年5回 ①4月下旬 ②6月下旬 ③9月下旬 ④11月下旬 ⑤2月上旬】

なかよしアンケート

年 組 ( )

1. 今、「こまったなあ」「いやだなあ」と思っていることは、どんなことですか。  
(家のこと、学校のこと、登下校中のことなど、いつのことでもよいです。)


2. 友達がこまっている様子がありますか。その中で、先生にそうだんした方がよいと思うことがあったら書きましょう。


3. 今、学校や家での生活で楽しいことや、がんばっていることは、どんなことですか。


4. 友達の中で、がんばっていると思う人や、「ありがとう」を言いたい人を書きましょう。
